

経済・エネルギーの展望

中東危機の日本経済・電力需要に及ぼす影響

Effects of Gulf Crisis on Japanese Economy and Electric Demand

キーワード：中東危機，石油ショック，原油価格上昇，省エネルギー，マクロ経済モデル

服部 恒明 門多 治

中東危機の長期化により，好調を続けてきた世界経済及び日本経済の先行きを懸念する見方が増えてきた。そこで本稿では，マクロ経済モデルを用い中東危機の日本経済・電力需要に及ぼす影響を分析した。

本分析の主要な結果は次の通りである。

- (1) 原油価格上昇のインパクトは，最近までの石油依存度の低下を背景に，前回の石油危機時と比べて $1/2 \sim 1/5$ 程度に低下している。
- (2) 原油価格 10% 上昇のシミュレーション分析によれば，初年度の実質 GNP は原油価格の上昇がない場合と比べて 0.1% 低下し，卸売物価は 0.8% 上昇する（乖離率，以下同じ）。
- (3) 中東危機後約 50% 上昇した原油価格（CIF 27ドル/バレル）がこのまま続けば，現在の大型景気の「いざなぎ」超えは難しくなる。
91 年度の実質 GNP は 1.1% 低下，電力需要は 0.1% 減少する。
- (4) ただし，原油価格上昇の影響は国内外の経済環境にも大きく左右されるため，この点にも注意を要する。

一例として，米国の金融政策の動向次第で 91 年度の実質 GNP は 1.4~0.7% の減少となり，中東危機の総合的な影響にかなりの差異が生じる。

今回の中東危機は，エネルギーを海外に依存する日本経済の脆弱性を改めて思い起こしてくれた。過去の石油危機による「学習効果」を生かして，省エネルギーや代替エネルギー開発を着実に推進することが必要である。

1. はじめに
 2. 強化された日本経済の対石油ショック体質
 - 2.1 原油価格 10% 上昇のシミュレーション分析
 - 2.2 インパクトの前回石油危機時との比較
 - 2.3 対石油ショック体質強化の要因
 3. 91 年度経済への影響度試算
 - 3.1 国内経済環境の影響
 - 3.2 海外経済環境の影響
 4. おわりに
- 参考文献

1. はじめに

イラクのクウェート占領の長期化で，好調を

続けてきた世界経済及び日本経済の先行きを懸念する見方が増えてきた。国際協力の下で紛争が収拾し，原油価格も 20 ドル台前半に戻ると

する見方もある一方で、紛争の長期化で 90 年代半ば以降と予想されていた原油価格 30 ドル時代に突入したとする見方もある。

現在のところ、中東情勢の先行きは全く不透明な状況にあり、中東危機の中期的な影響を特定するには今少し時間が必要である。

そこで本稿では、先行き 1～2 年程度の短期的な影響を電中研マクロモデルを使用して分析してみた。

2. 強化された日本経済の対石油ショック体質

今回の中東危機に伴う原油価格の上昇が日本経済に与える影響を評価するにあたって、我々は、第二次石油危機前後の経済との影響度の比較分析を行なった。

2.1 原油価格 10% 上昇のシミュレーション分析

最初に、今回開発した新モデルによる「原油価格 10% 上昇」の感度分析を行う。すなわち、原油価格上昇のない場合の予測値とある場合の予測値との差から原油価格上昇の影響度を計測する。今回の試算では電力料金は不変としている。もちろん、便乗値上げや買占めなどの

行動は考慮していない。

【波及メカニズム】

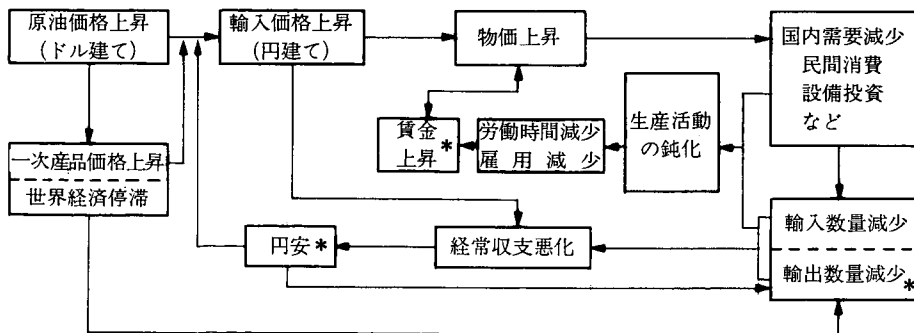
まず、原油価格上昇の波及メカニズムをモデルに沿って説明すると概略次のようになる（図 2.1）。

まず、ドル建原油価格の上昇は為替レート不変の前提のもとで円建輸入価格の上昇をもたらす。輸入コストの上昇は素原材料品、中間製品、完成品の順に波及し、卸売物価や消費者物価など国内諸物価を引上げる。

それに伴い、家計の実質所得が低下し国内需要の約6割を占める民間消費が減少し、住宅価格上昇の影響も加わって住宅投資も減退する。企業部門でも実質所得の低下、国内需要の減退にともない、設備投資計画は下方修正される。在庫投資は意図せざる積増しや前倒しの原材料手当等により一時的に増加する。

消費・設備投資など内需減少に伴い生産活動は鈍化し、所定外労働の削減あるいは雇用の減少につながる。物価上昇が賃金引上げをもたらすほど大幅であればさらに物価を引上げる要因となりうる。いずれの場合でも物価上昇を加味した実質賃金は低下する。

一方、貿易面では、輸入金額は原油価格上昇



*印：条件次第で逆方向へ変化

図 2.1 原油価格上昇の波及メカニズム

により増えるが内需の減退により輸入数量は減少する。輸出は、内需の減少分を補うための輸出ドライブが増加要因となるが、海外景気・輸出価格の変動次第で減少する場合もある。いずれの場合でも経常収支（ドル建）は悪化し他の条件を一定とすれば円安を招き円建輸入価格のさらなる上昇につながる。

【計算結果】

モデルによる計算結果によれば、初年度の実質 GNP は 0.08% 減少、卸売物価は 0.76% 上昇、生産指数は 0.04% 低下、電力需要は 0.09% 増加、そして経常収支は 77 億ドルの悪化を示す。以下項目別にやや詳しく述べる（表 2.1）。

①海外関係

原油価格上昇は米国、非産油国を中心に世界経済に悪影響を及ぼす。なかでも米国の実質輸入は年平均で原油価格上昇がない場合に比べて 0.45% 減少し米国景気後退の我が国へのデフレ効果が注目される。一方、原油価格上昇のインフレ効果により世界工業製品価格（ドル建）は 0.57% 上昇する。米国の物価は相対的に弾力的変動をするため、消費者物価で初年度平均 0.16%、設備投資デフレーターで同 0.26% だけ原油価格上昇がない場合に比べ上昇する。これら海外環境の変化は過去の原油価格変動に対する各変数の反応を参考に予測した。輸入価格総合（ドル建）は原油以外の輸入品価格の上昇の効果も加わって 2.49% の上昇を示す。

表 2.1 原油価格10%上昇の日本経済・電力需要への影響度試算

	今 回	前 回	今回/前回
名目国民総支出	-0.11	-0.17	0.65
実質国民総支出	-0.08	-0.18	0.44
民間最終消費	-0.05	-0.29	0.17
民間住宅投資	-0.11	-0.91	0.12
民間設備投資	-0.01	0.33	—
輸 出 等	-0.22	-0.31	0.71
輸 入 等	0.01	-0.80	—
国内需要	-0.03	-0.25	0.12
経常海外余剰(億ドル)	(-77)	(-49)	1.57
生産指数	-0.04	-0.18	0.22
素材型産業	-0.05	-0.89	0.06
機械工業	-0.04	0.13	—
その他工業	-0.05	-0.14	0.36
卸売物価指数	0.76	1.82	0.42
消費者物価指数	0.12	0.26	0.46
実質賃金(名目賃金/消費者物価)	-0.14	-0.26	0.54
為替レート(円/米ドル)	0.18(0.26)	0.70(1.60)	0.26
電力需要(9電力計)	0.09	-0.09	—
電 灯	-0.05	-0.01	5.0
大口電力	0.33	-0.04	—

(注) 1. 原油価格変動がない場合の予測値との乖離率 %。()内数値は変化幅を実額で示したもの。
 2. 今回は新モデルでの 90 年度、前回は 82 年モデルでの 83 年度における各々の外挿シミュレーション結果を示す(前回については文献〔3〕参照)。

②物価、賃金

円建の輸入価格は、為替レートの円安の効果も加わり 2.68% 上昇する。輸入コストの上昇は国内諸物価を順次押上げる。卸売物価は 0.76% 上昇、消費者物価は 0.12% 上昇する。両者の加重値にはほぼ等しい国内需要デフレーターは 0.18% の上昇となる。一方、名目賃金は物価上昇の波及より生産減退のマイナス効果の方が大きく小幅ながら低下する。その結果、実質賃金（消費者物価で実質化）は 0.14% 低下する。

③GNP 項目

(家計部門)

消費者物価の上昇は、実質可処分所得の低下を招き、家計の実質購買力を減じて需要減退要因となる。民間消費（実質値、以下同様）は 0.05% 減少する。民間住宅投資は住宅価格上昇要因も加わって 0.11% 減少する。

(企業部門)

民間企業設備投資は、幾つかの要因が相殺しあう。マイナス要因は、民間消費など他の部門の需要の減少と、企業収益悪化にともなう利潤率の低下、一方、プラス要因は、物価上昇にともなう実質金利の低下などがある。これらの効

果により設備投資は 0.01% 減少する。

(政府支出)

政府投資は、予算の変更がないことを前提としているため、投資財価格の上昇の影響で減少する。公的需要は 0.07% の低下。

(輸出入)

輸出は世界貿易の縮小と対外競争力の低下により 0.22% 減少する。一方、輸入は国内需要の減少の効果と運賃・保険料などのサービス輸入の増加が相殺し、初年度は合計でほぼゼロとなるが、2年目はデフレ効果が優勢となり、0.08% 低下する。

④経常収支

原油価格上昇がもたらす一次的な効果として、原油輸入量の前年実績に価格上昇幅を乗じて計算すると、約 25 億ドルの悪化となる。一方、二次的波及効果まで含めた経常収支は約 77 億ドルの悪化（モデル試算値）を示す。後者が前者を大幅に上回るのは、原油以外の輸入品価格上昇と輸出減退によるものである（表 2.2）。

⑤為替レート

原油価格上昇と海外経済の減速を主因に、経常収支黒字は減少し、為替レートは円安に向か

表 2.2 原油価格上昇の経常収支に与える直接効果

	計測期間 (年/期)	原油価格 (入着ベース, \$/b)	直接効果	(参考)	
				名目 GNP 比 (%)	通関為替レート (円/\$)
第一次石油危機	73/I~74/IV	2.7→11.6 (+8.9, 4.3倍)	163億ドル悪化	4.0	273.5
第二次石油危機	78/IV~80/II	13.7→32.6 (+18.9, 2.4倍)	325億ドル悪化	3.2	202.1
今回	90/上~	18.1→27.5 (+9.4, +52%)	123億ドル悪化	0.4	141.9
	10%上昇 90/上~	18.1→20.0 (+1.9, +10%)	25億ドル悪化	0.1	"

(注) 「今回」は後述のケース①（原油価格 50% 上昇）に対応。

(資料) 大蔵省「通関統計」、経済企画庁「国民経済計算年報」

う。初年度平均では 0.18% の下落 (0.26 円の円安, 年度末で 0.65 円の円安)。このケースでは, 日米名目金利差に変化はないものと仮定している。為替レートにより大きな影響を与える実質金利では, 我が国の物価の小幅上昇により日本の実質金利が低下し, 円安要因として作用している。

⑥生産活動

生産指数は総合で 0.04% 減少する。素材型・機械・その他工業とも 0.04~0.05% の減少となる。業種別には, 鉄鋼・金属製品などの素材産業全般と輸送機械で影響はやや大きく, その他の機械工業, 食品などでは影響は相対的に小さい。

⑦電力需要

電力需要は総計で 0.09% 増加する。内訳は, 電灯 0.05% 減, 業務用 0.08% 減, 小口 0.06% 減, そして大口は 0.33% の増加となる。新モデルでは, 86 年度の原油価格大幅低下 (円建てピークの 82 年度水準の約 1/4 に低下) に伴う自家発電シフトを取込んだため, 原油価格上昇時には買電への戻りが生じ, 大口電力は素材型産業 (0.74% 増) を中心に, その効果が生産減退のマイナス効果を上回り合計では増加する。それともない電灯電力合計でも 1 年目は小幅増加するが, 2 年目には 0.02% の減少に転ずる。

2.2 インパクトの前回石油危機時との比較

前回と比べて今回試算の特徴は次のような点にある¹⁾。

(1) まず実質 GNP や実質賃金へのデフレ効果及び物価へのインフレ効果は前回試算に比べて約 1/2 に縮小している。

実質 GNP は前回の 0.18% 減に対し今回は 0.08% 減, 卸売物価は前回 1.82% 上昇に対

し今回は 0.76% 上昇にとどまる。消費者物価は前回の 0.26% 上昇に対し今回は 0.12% の上昇である。その結果, 実質賃金も前回の 0.26% の低下に対し今回は 0.14% の下げにとどまる。

(2) 実質 GNP を支出項目別にみると,

①設備投資は, 前回は省エネルギー投資要因 (原油価格上昇に対しプラス) が効いて, 短期的には増加した (1 年目 0.33% 増, 2 年後 0.34% 減) が, 今回は省エネ要因が入っていない²⁾ ため, 当初から減少する。

②内需へのデフレ度が合計で約 1/8 に低下していること。これは主に民間消費・住宅投資の減少幅が大幅に小さくなっていることによる。

③前回は輸入の大幅減少にともない外需は増加したが, 今回は輸出減少の効果が効き外需は減少すること, など影響の内訳はかなり大きく異なる。

(3) 自家発電の買電シフトによる電力需要増 電力需要への影響として, 生産減退によるマイナス効果が浸透するまでは自家発電の買電シフト効果により電力需要は増大することである。旧モデルではこの効果は把握されていなかった。

モデルの構造が異なるために, 細かい数値の

-
- 1) 比較の対象とした試算結果は, 推定期間 81/1~3 迄の四半期マクロモデルで 83 年度経済への原油値下がり の影響を試算したものである ([文献 3])。また, 今回開発した新モデルは推定期間 89/1~3 迄である。なお 83 年の試算は原油価格下落の場合の試算であるが, 新旧モデルとも線形性は極めて高く旧試算結果の符号を逆転させて比較してもまず問題ない。
 - 2) 旧モデルでは, 製造業設備投資関数の説明変数として (円建原油価格/卸売物価, 約 1 年~1 年半のラグ付) という省エネルギー投資要因を採用していたが, 新モデルでは有意には入らなかった。これは円建原油価格が第二次石油危機直前 3 年間の 77~79 年度平均 1kl 当り 24,400 円から 86~88 年度平均 13,900 円へと約 4 割低下しており, 企業の省エネ投資意欲が弱まったためと考えられる。

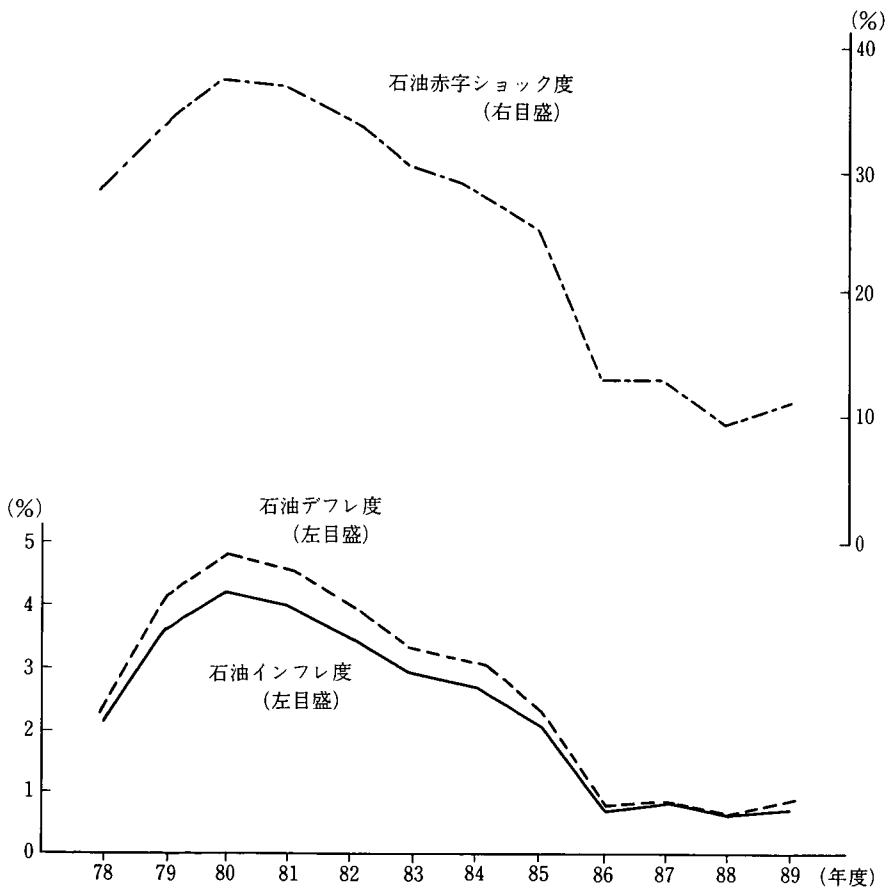
比較には慎重を要するが、以上の比較分析により、概ね、今回は第二次石油危機当時と比べて約1/2のデフレ効果を受けるにとどまるといえる。また、自家発の買電シフトによる電力需要の押し上げ効果も予想される。

2.3 対石油ショック体質強化の要因

以上のように、我が国経済の対石油ショック体質は強化されていることが分かった。ここではその要因を2、3挙げておきたい。その前に、石油ショックのインパクトをおおまかにみる三つの指標を挙げる(図2.2)。

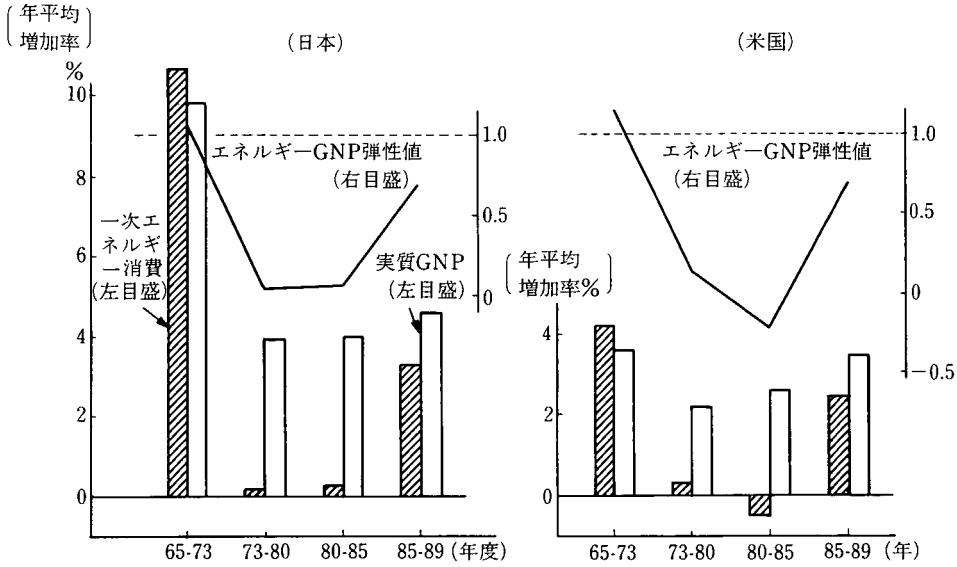
原油価格上昇は石油輸入国である我が国に対して、まずインフレ効果、次に産油国への所得移転に基づくデフレ効果、そして経常収支に対して赤字効果を及ぼす。

①石油インフレ度(原原油・石油製品輸入額/名目総需要):この比率は経済全体の石油コストの割合を示すもので石油価格上昇によるインフレ効果をあらわす。二度の石油危機前後には2~4%であったが、89年度には0.7%とピークの80年度4.2%から約1/6に低下している。



(注) 各指標の定義は本文参照
 (資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」、大蔵省「通関統計」

図 2.2 石油ショックの影響を測る3つの指標



(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」、通産省「エネルギーバランス表」
 U. S. Dep. of Commerce 'Survey of Current Business'
 U. S. Dep. of Energy 'Monthly Energy Review'

図 2.3 エネルギー-GNP 弾性値の日米比較

②石油デフレ度 (同輸入額/名目 GNP) : この比率は名目 GNP を生みだすに要する石油輸入額を示しデフレ効果の指標となる。この比率も 2~5% の水準で推移していたが、89 年度には 0.8% とピークの 80 年度 4.8% から同じく約 1/6 に低下している。

③石油赤字ショック度 (同輸入額/輸入総額) : この比率は経常収支に与える直接的な赤字影響度を示す。80 年度の 37.5% から、89 年度にはその 1/3 以下の 10.9% に低下している。

また、交易条件の変化による一次的効果を所得移転額で見ても³⁾、今回の場合には原油価格 10% の上昇に対して、8,400 億円 (初年度)、名目 GNP 比で 0.20% と第一次~第二次石油危機間の 0.41% の約 1/2 に低下している。

以上の各指標の動きからみると、石油ショックのインパクトは前回の石油ショック時と比べ

て約 1/2~1/6 に低下している。前節のモデルによる比較分析の結果と概ね対応しているといえよう。

以上、要するに石油金額の経済全体に占めるウエイトが低下していることを意味しているが、これをもたらしした要因としては次の三つが挙げられる。

①省エネルギーの進展

まず数量面での構造的な省エネの進展である。マクロベースでは GNP 単位当りの一次エネルギー消費量 (89 年度) は第一次石油危機直後 (75 年度) の約 2/3、第二次石油危機直

3) 交易条件の変化による名目所得移転額は、輸出入の数量が前期水準で一定とした場合の、輸出入価格の相対的な変化による対外支払額の変化を示すものであり以下のように算出した。

$\Delta PE \cdot E_t - \Delta PM \cdot M_t$
 PE : 輸出デフレーター
 PM : 輸入デフレーター
 E : 実質輸出等
 M : 実質輸入等

後(80年度)の約2割減と、ここ3~4年の改善テンポはやや足踏みしているものの⁴⁾、過去着実に減少してきた(図2.3)。その背景には、エネルギー多消費型の素材型産業の地位低下、産業界を通じての省エネ努力、家計・企業の保有する機器のエネルギー効率改善を可能にした技術進歩等がある。

②代替エネルギーへのシフトによる石油依存度低下

次に代替エネルギーへのエネルギー源の転換の進行による石油依存度の低下である。一次エネルギー総供給に占める石油のシェアは73年度の77.4%をピークに80年度66.1%、85年度56.3%、88年度57.3%と欧米主要国と比べるとまだ相対的に高率ながら着実に低下している。この背景には、電力業界での原子力・LNGへの燃料転換をはじめ産業界全般のセキュリティを重視したエネルギー転換政策がある。

③円高の定着による交易条件の改善

もう一つは、85年のプラザ合意以降、円レートが240円の水準から大幅に増価し、130~150円の水準が実現、それにともない交易条件が大幅に改善したことである。たとえば、原粗油輸入について、その円建輸入額を二回の石油危機および86年の逆オイルショックの前後と比較してみると、構造的な省エネ要因、ドルベースの原油価格変動のほかに円高の定着の効果も大きいことが分かる。

3. 91年度経済への影響度試算

以上の分析を踏まえて原油価格上昇の91年度経済への影響を試算した。過去二度の石油危機と異なり、今回の国際環境として海外経済、わけても米国経済が減速している点が注目され

る。そこで、海外経済の悪化や、米国の金融政策の変更によって、原油価格上昇の我が国に及ぼすインパクトがどれだけ変わるのかという点を中心に分析を行なった(表3.1)。ここでは5つのケースを想定する。

3.1 国内経済環境の影響

計算方法としては、中東危機発生直前の短期予測(90年7月発表)での前提(原油価格は91年度平均18.3ドル/バーレル、公定歩合は5.25%で据置)の下での試算値と、中東緊迫後の原油価格上昇、第5次公定歩合引上げ(8/30、6.00%に引上げ)及び海外経済環境の変化を織込んだ各ケースの予測値との乖離幅から影響度を比較した。原油価格上昇幅については、中東危機の今後の展開に依存する部分が大きく予測困難であるが、ここでは大方の見方に従って、91年度平均で50%上昇の27.5ドル/バーレルと設定している。

ケース①：原油価格50%上昇の単独の影響を示すものであるが、91年度の主要指標の乖離幅をみると、実質GNPは0.53%減少、卸売物価は5.81%の上昇、生産指数は0.36%の低下、電力需要は0.31%の増加、経常収支は377億ドルの悪化となる。原油価格上昇の波及ルートは前章で述べた通りであるが、この試算では、91年度が原油価格上昇から半年以上のラグの効果が効いてくる時期であるため、91年度への影響は全体に前述の原油価格10%上昇ケースの5倍以上の大きさとなっている。

ケース②：原油価格上昇に国内の政策要因とし

4) 85年以降のエネルギー GNP 弾性値を日米比較してみると、両国共約0.7前後に悪化しエネルギー効率の改善度が足踏みしていることがわかる(図2.3)。特に、日本のエネルギー効率は絶対水準では米国を約2.5倍上回っているものの、近年その改善度がほぼ米国と同程度まで悪化している点は注目される。

表 3.1 91 年度経済への影響度試算

乖離率 (%)

	①原油価格 50%上昇		②日本金利 0.75%上昇		海外経済環境					
	90	91	90	91	③海外物価上昇 米国輸入減少 米国金融政策不変		④米国金融緩和		⑤米国金融引締	
年 度	90	91	90	91	90	91	90	91	90	91
実質国民総支出	-0.10	-0.53	-0.16	-0.87	-0.18	-1.05	-0.20	-1.35	-0.16	-0.73
民間最終消費	-0.09	-0.49	-0.08	-0.37	-0.08	-0.34	-0.08	-0.33	-0.08	-0.35
民間設備投資	-0.03	-0.07	-0.10	-0.70	-0.01	-0.73	-0.10	-0.80	-0.10	-0.67
輸 出 等	-0.28	-0.48	-0.33	-1.11	-0.41	2.06	-0.50	-3.16	-0.32	-0.89
經常収支(億ドル)	-195	-377	-191	-383	-183	-368	-177	-399	-190	-339
生産指数	-0.04	-0.36	-0.08	-0.70	-0.09	-0.93	-0.10	-1.21	-0.07	-0.63
卸売物価指数	1.73	5.81	1.69	5.49	1.64	4.97	1.58	4.55	1.71	5.42
消費者物価指数	0.29	0.94	0.25	0.66	0.24	0.46	0.22	0.20	0.26	0.73
為替レート(円/米ドル)	1.85	9.40	1.09	5.85	0.07	0.36	-1.20	-4.09	0.96	3.80
電力需要(電灯電力計)	0.30	0.31	0.27	0.08	0.26	-0.09	0.24	-0.32	0.28	0.16
前提条件 (原油価格, 公定歩合, 海 外要因)	91年度 27.5\$/b 5.25%		27.5\$/b 6.00%		27.5\$/b, 6.00% 米国実質輸入-3.25% 米国 CPI +1.20% 米国設備投資 デフレーター+2.25% 先進国工業製 品輸出価格 (標準ケース比)		③+ 米国長短金利 -0.80%		③+ 米国長短金利 +0.80%	

(注) 經常収支, 為替レートは乖離幅。

て、第5次公定歩合引上げが加わったケースで、一段のデフレ効果で実質 GNP は 0.87% 低下する。ただし、第5次公定歩合引上げのみの単独の影響については、両ケースの差(表の①と②)から分かるように、実質 GNP の減少幅は 0.34% で原油価格 50% 上昇の影響 (0.53%) の約6割、生産活動への影響は 0.34% とほぼ同程度となっており単独ではさほど大きなものではない。また、物価の鎮静効果については、消費者物価で 0.28% 下落と原油価格上昇のインフレ効果を幾分相殺する。

3.2 海外経済環境の影響

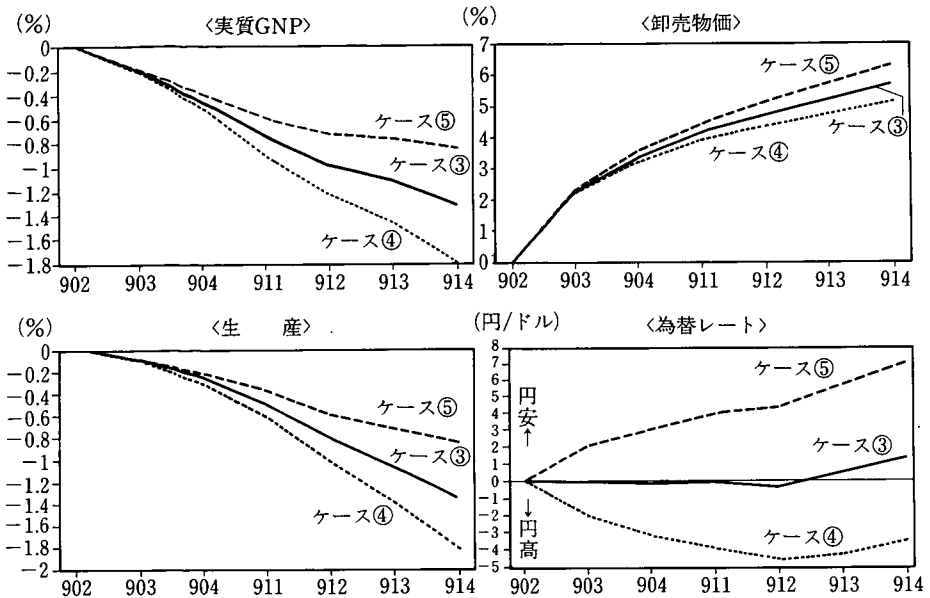
次に海外経済環境については、ケース③~⑤のように、米国の金融政策の可能性に従って3つのシナリオを想定し、その影響を分析した。いずれのケースも原油価格上昇による海外物価

上昇と米国輸入の減少を想定した。その上で、ケース③は米国の金融政策不変、④は緩和(長短市場金利の 0.8% の引下げ)、⑤は引締め(同 0.8% の引上げ)を想定したものである(図 3.1)。

このうち、海外物価上昇については、米国消費者物価は標準ケース比 1.20%、設備投資デフレーターは 2.25%、先進国工業製品輸出価格は 3.25% それぞれ上昇し、また、米国輸入(数量ベース)は 3.25% 減少すると想定した。

ケース③: 中東派兵など非常事態に直面して、FRB(米国連邦準備理事会)が慎重に対処し金融政策を変えないと想定したケース。

このケースでは、海外環境悪化に伴い我が国の輸出はさらに 1%ほど減少する。その結果、



(注) 原油価格18ドル/バレル、公定歩合5.25%ケースとの乖離率を示す。為替レートは円/ドル。
3つのケース③～⑤については(表3.1)の前提条件参照。

図 3.1 原油価格上昇下での海外環境変化の影響

実質 GNP は 1.05% 減少し、生産は 0.93% 低下する。消費者物価は米国のほうが上昇幅が大きいいため実質金利面では我が国に有利となり、為替レートは 5 円ほど円高化する。これが、経常収支黒字削減による円安効果を相殺して最終的に為替レートは原油価格が上昇する前の水準に戻る。

ケース④：米国の不況突入で FRB が金融を緩和し、長短金利が 0.8% 低下するケース。米国の金融緩和は短期的には我が国に対するデフレ効果を一段と強める。米国の実質金利の低下で円高シフトし、その輸出削減効果がデフレ方向に作用し生産は 1.21% 減退、実質 GNP も 1.35% 低下する。電力需要も 0.32% 減少。低下幅は 3 つのケースのうち最大となる。物価は円高効果がわずかながら鎮静化に向かう。

ケース⑤：直近の円高・ドル安が急激に進み、

米国がドル防衛のため金融引締め策をとると想定するこのケースでは、為替レートの円安シフトにより輸出が価格効果により増加し、デフレ効果は小さくなる。実質 GNP は 0.73% の低下、生産も 0.63% の減退にとどまる。

以上のシミュレーション分析によって、原油価格上昇の我が国経済に及ぼすインパクトは決して一律的なものではなく、石油ショックが発生した時の国内外の経済環境や政策動向、わけでも米国の政策の動向如何で大きく変わることが明らかになった。

米国の金融政策の動向次第で、我が国の実質 GNP は 0.7~1.4% の減少(乖離率)となる。これを単純な形で経済成長率に換算してみると、91 年度は 3.0~3.5% 成長ということになる。現状分析を踏まえた本格的な予測は別の機会(定期予測)に譲るが、これから判断す

る限り、現在の大型景気の「いざなぎ景気」超えの可能性は小さくなったといえよう。

4. おわりに

以上、今回の中東危機の日本経済・電力需要に及ぼす影響について、マクロ経済モデルで分析した。その結果、石油価格上昇のインパクトが過去の石油危機時と比べて 1/2~1/5 程度に低下していることや、石油ショックの発生時の内外経済環境や政策動向によってインパクトが変わることなどが分かった。

いずれにしても、原油高がそのまま続けば、現在の大型景気の「いざなぎ」超えは難しくなり、90年代初頭の内外経済環境は厳しさを増してくる。

今回の中東危機は、エネルギーを海外に依存する我が国経済の脆弱性を改めて思い起こしてくれた。3年続きの好景気、石油価格の低位安定といった中でエネルギー効率の改善度は足踏みしており、一方では、CO₂による地球温暖

化といった環境問題による制約が強まってきている。

エネルギーや環境問題からの制約を打開するためには、過去の石油危機による「学習効果」を生かして、省エネルギーや代替エネルギー開発を着実に推進することが必要であろう。

【参考文献】

- [1] 内田光穂「30ドル原油でも“いざなぎ超え”は無理」『週刊ダイヤモンド』90.9.29
- [2] 内田光穂「原油価格の50%上昇で大型景気は頓挫する」『朝日ジャーナル』90.8.24
- [3] 内田光穂、服部恒明、伊藤成康「原油値下がり日本の日本経済に及ぼす影響」『電力中央研究所報告』No. 582027, 83. 5
- [4] 服部恒明「イラク侵攻による原油価格上昇の影響」『イービー・レポート』90.8.21
- [5] 服部恒明、門多 治「1990・91年度の日本経済—景気の現況と電力需要—」電力中央研究所 90. 7. 18

(はっとり つねあき
かどた おさむ
経済部 経営研究室)